

## 名古屋市立大学大学院経済学研究科 博士後期課程における 早期修了プログラム履修案内

### I 早期修了プログラム履修審査について

博士後期課程早期修了プログラムの履修を希望する者は、以下の書類を提出することによって、履修審査を受けます。審査は原則として書類審査ですが、場合によっては口述審査を行うことがあります。口述審査を行う場合には別途連絡します。

審査に必要な提出書類は、博士後期課程の入学選抜試験の出願時に、所定の出願書類とともに提出して下さい。なお、書類の作成については、書類提出前に、希望する指導教員と内容について十分に相談して下さい（教員については、平成 28 年度 名古屋市立大学大学院経済学研究科（博士後期課程）学生募集要項 補足説明を参照して下さい）。指導希望教員に関する質問がある場合には経済学研究科事務担当までお尋ね下さい。

経済学研究科事務担当の Email アドレスは [sokishuryo@econ.nagoya-cu.ac.jp](mailto:sokishuryo@econ.nagoya-cu.ac.jp) です。

#### ○ 早期修了プログラム履修審査のために必要な提出書類

早期修了プログラムの履修審査に必要な書類は、入学選抜に必要な書類（「研究計画書」を除く）に加え、(i)博士論文計画書（様式第 1 号）、(ii)最終学歴における専門分野および職歴における業務内容と志望分野との関係に関する調書、(iii)学術的業績及び業務実績を記載した業績リスト、および(iv)学力達成度申告シート（様式第 2 号）です。

##### (i)博士論文計画書（様式第 1 号）

1.業績リストの(a)学術的業績で上げた論文の内容に基づいて、学位請求論文執筆の構想について簡単に記述して下さい。（2000 字～3000 字。）

2.上記の構想に基づいて博士論文を執筆する際に、問題点・課題として残されていると考えることがあれば記述して下さい。

3.博士論文の研究テーマの背景や関連分野についての簡単なサーベイを記述して下さい。

**\*博士論文計画書提出により、入学出願書類の「研究計画書」提出は必要ありません。**

(ii)最終学歴における専門分野および職歴における業務内容と志望分野との関係に関する調書(形式は自由)

1000 字以内で簡潔にまとめて下さい。

### (iii)業績リスト

(a)学術的業績と(b)業務実績に分けて業績リストを作成して下さい。(形式は自由)  
字数に制限はありません。

#### (a)学術的業績

博士学位請求論文の基となる学術的業績を記載して下さい。査読付論文（全国レベルの学会の査読付学会誌、あるいは査読付国際学術雑誌に掲載されたかあるいは掲載が決まっている論文）が1本以上必要です。未公開の論文の場合には採択通知と原稿を添付して下さい。

他に、その他の学術的業績は、依頼原稿、講演、マスメディアへの出演等、区分して記載して下さい。

#### (b)業務実績

主な業務実績を年ごとにリストにし、内容を簡潔に説明して下さい。

### (iv)学力達成度申告シート（様式第2号）

以下に示す各項目について、自己評価として「博士論文着手可能な水準＝3」、「修士号相当水準＝2」あるいは「修士号に達しない水準＝1」のいずれかを達成度申告シートの「主張するレベル」欄に記入し、その根拠を「主張の根拠」欄に記入して下さい。

原則として、①、③、④、⑤、⑥については3であることが主張できなければなりません。②については2あるいは3であることをできなければなりません。

#### ①専門基礎（専門基礎：希望する専門分野・領域について、博士の学位にふさわしいレベルの基礎能力を有しているか。）

業績リストの(a)学術的業績として掲げた論文等の内容に従って、専門知識が博士論文着手可能な水準であることを明確に主張して下さい。論文等の内容に言及して具体的に記述して下さい。

#### ②関連分野基礎（専門に関連した分野・領域について、専門分野・領域ほどではないとしても、博士の学位にふさわしいレベルの基礎能力を有しているか。）

修士課程の学習内容について、簡潔に記述して下さい。修士課程を修了していない場合には、修士号相当の関連分野知識を有していることを簡潔に記述して下さい。

#### ③現実問題の知識（現実の経済問題について、博士の学位にふさわしいレベルのセンス・見識を備えているか。）

これまでの経済学の研究の中で得た知識が、学術的業績にどのように生かされているか、また、どのようにしてその知識を得たかを具体的かつ簡潔に記述して下さい。また、論文を引用せず、業務実績に基づいて述べても構いませんが、その場合には、どの業務実績に

ついてであるかを明らかにして下さい。

④問題設定から解決まで（研究において問題設定から解決までのプロセスを理解し、具体的解決に導くことができるか。）

(a)学術的業績として挙げた論文に基づいて、どのような問題設定を行い、どのように問題を解決していったかを、論文等の特定部分に言及しながら、具体的かつ客観的に記述して下さい。

⑤プレゼンテーション・コミュニケーション能力（博士の学位にふさわしいプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を有しているか。）

これまで行ったプレゼンテーションについて日時、場所、発表内容を簡潔に要約して記して下さい。

⑥学術的成果（博士の学位を授与してよいと判定できる学術的成果を有しているか。）

業績リストに基づいて、論文実務業績等を要約して下さい。

**\*早期修了プログラム審査結果については、請求があれば、審査理由を開示します。**

## II 履修が認められた場合の学修について

一般の3年在学の博士後期課程の学生とは異なり、以下の8単位の修得が修了要件となります。

|   |      |
|---|------|
| 特殊演習Ⅳ（主指導教員による演習）<br>論文作成に関する研究指導<br>公開セミナーと本審査 | 4 単位 |
| 特別演習（主・副指導教員による演習）<br>演習の中間発表として予備審査を行う         | 2 単位 |
| 博士後期課程講義科目から 1 科目                               | 2 単位 |
| 計   | 8 単位 |

以上を履修することによって、予備審査時には達成度評価項目6項目すべてについて、博士論文審査の水準（3）に到達している必要があります。予備審査終了時点で達成度申告シートの全ての項目について、何を学んできたかと評価3に達したかを記述して下さい。それに基づいて、達成度を判定します。担当教員の指示に従って下さい。

○公開セミナーについて

7月に公開セミナーを行います。セミナーでは、博士論文の中核部分と全体の構想について、入学後の進捗状況を発表して下さい。公開セミナーに合格した場合に、論文に着手することが認められます。

○予備審査について

12月に論文の最終的な骨格の発表を行います。この時点までに、論文の草稿を用意して予備審査委員に提出し、予備審査を受けます。また、達成度項目の全てについて、評価3（博士論文審査に入れる水準）であることを確認します。

予備審査に合格した者は、最終的に博士論文の提出が認められます。

## 業績リスト記載例

### (a) 学術的業績

#### 1. 査読付き学術雑誌(1編)

〇〇,名市大介：財政赤字のマクロ経済効果 〇〇学会論文誌, Vol. xx, No. xx (2011), pp. xxx-xxx.

#### 2. 査読付き国際会議論文(1編)

Meishi,Daisuke, Economic effects of fiscal deficit, Fiscal Research, Vol. xxx, No. xx (2011), pp. xxx-xxx.

#### 3. 口頭発表

名市大介：マクロ経済学の有効性, 第20回〇〇学会, 2009年9月.

### (b) 業務実績

2008年4月～2010年3月：〇〇会社の販売促進チーム、リーダー

### (c) その他特記事項

なし

## 学力達成度申告シート 記入例

### 学力達成度申告シート

履修希望者氏名: 名市大介

希望専攻: 経済学専攻

指導希望教員名: 名市太郎

指導希望分野(複数可): 経済政策 I

注: 主張するレベルの欄には、次の3段階で自己評価を記入してください。

評価1 = 修士の学位に相当するレベルに未達成; 評価2 = 修士の学位に相当するレベルに達成; 評価3 = 博士論文の執筆に着手できるレベルに達成

| 項目   | 主張するレベル | 主張の根拠  | その他の特記事項                           |
|--|---------|--|------------------------------------|
| ① 専門基礎: 希望する専門分野・領域について、博士の学位にふさわしいレベルの基礎能力を有しているか。                      | 3       | 別添業績リストの学術的成果にあるように、これまで租税の動学的帰着分析について 2010 年に 1 編の査読付き学術雑誌に論文を発表している。また、査読付きではないが、大学紀要に 2009 年に 1 編の租税の帰着分析に関する論文が掲載されている。2010 年の論文は共著であるが、明確な役割分担してはならず共同で全体を執筆し、先行研究にはなかった結果を導いたことが評価されて掲載が認められている。 | 論文が掲載された学術雑誌のインパクトファクターは 2.35 である。 |
| ② 関連分野基礎: 専門に関連した分野・領域について、専門分野・領域ほどではないとしても、博士の学位にふさわしいレベルの基礎能力を有しているか。 | 2       | 貨幣を含むモデルや労働市場を含む動学モデルを修士課程の金融論やマクロ経済学で習得した。  |                                    |
| ③ 現実問題の知識: 現実の経済問題について、博士の学位にふさわしいレベルのセンス・見識を備えているか。                     | 3       | 公刊した論文は理論的な内容であるが、研究の動機として現実の所得分配やそれに対する税の影響を、実際のデータを使って現実的な問題として指摘している。また、業務実績に記述したように、税務に携わる中で租税改革が地価や資産価格に与える影響についてのレポートを作成している。  |                                    |
| ④ 問題設定から解決まで: 研究において問題設定から解決までのプロセスを理解し、具体的解決に導くことができるか。                 | 3       | 日々の業務の中で感じた租税改革の影響をどのように評価すべきかを考えるために、一般均衡モデルを用いて、限られた想定の下ではあるが、その影響を分析し評価することができた。このような研究が、論文の公刊という形で学術的にも妥当なものであると評価されている。   |                                    |
| ⑤ プレゼン・コミュニケーション能力: 博士の学位にふさわしいプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を有しているか。           | 3       | 国内の税関連の学会で発表を 1 回行っているほか、業務実績に記述したように職場関連の全国集会でも報告も 2 回行っている。  |                                    |
| ⑥ 学術的成果: 博士の学位を授与しよと判定できる学術的成果を有しているか。                                   | 3       | 査読付き学術雑誌に論文が掲載されている。また、他にも論文および業務関連の報告書がある。  |                                    |